

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	333 医療福祉費支給事業									
予算科目	01-030105-11 医療福祉費支給に要する経費					担当部課	保健部医療年金課			
市長公約	21		54		57	係名	医療福祉係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	補助金（直接）			
個別計画						事業期間	毎年度			
						SDGs	03すべての人に健康と福祉を			
根拠法令等	茨城県医療福祉対策要綱、つくば市医療福祉費支給条例、つくば市医療福祉費支給条例施行規則 等									

事業の概要

対象	小児、ひとり親家庭の母子・父子、妊産婦、重度心身障害者
目的	対象者の健康保持・増進を図るとともに生活の安定と福祉の向上に寄与する。
概要 (取組内容)	対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、保険適用となる医療費の一部を助成する。 ※主体となる県制度に市の単独事業を上乗せして実施

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	1,629,362	1,862,274	1,950,648	1,980,414	2,026,928	
	決算額	(千円)	1,696,868	1,915,035	2,195,375	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	929,099	1,055,318	1,292,266	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	626,180	710,116	745,826	0	0
		その他	(千円)	141,589	149,601	157,283	0	0
人件費	人件費計	(千円)	20,878	20,917	21,443	21,443	21,443	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	155.00	199.00	298.00	298.00	298.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	医療福祉費支給額 (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,635,981.0	1,444,929.0	1,649,243.0	1,859,313.0	2,113,429.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		精神障害者保健福祉手帳 2 級所持者への医療費助成について、引き続き茨城県へ要望した。
成果		県の制度拡充に合わせて市の条例改正等を行い、令和 6 年 4 月 1 日から重度心身障害者等医療福祉制度の対象者の拡大を行った。 拡大対象者は精神障害者保健福祉手帳 2 級などを含む手帳の重複所持者。
課題	業務	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う対応方針を検討する必要がある。 国がすすめる PMH 事業の動向にも注視していく。
	組織、予算等	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更やインフルエンザ等感染症の流行に伴う医療扶助費の負担状況、制度拡大による医療扶助費の負担状況を注視する必要がある。
改善目標		制度拡大の検証として拡大対象者のマル福利用状況等を調査する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	－	法令等により市の実施が定められている。
優先度	－	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	人口の自然増、重度心身障害者等の対象者拡大

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	334 国民年金事務										
予算科目	01-030106-11 国民年金に要する経費					担当部課	保健部医療年金課				
市長公約							係名	国民年金係			
戦略プラン								新規・継続	継続		
								事業分類	法定受託事務		
								事業体制	補助金（直接）		
個別計画							事業期間	毎年度			
根拠法令等							国民年金法	SDGs	03すべての人に健康と福祉を		

事業の概要

対象	20歳～65歳の国民年金の方、国民年金受給者
目的	国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適正運用を図る。
概要 (取組内容)	法令の規定に基づく法定受託事務と国との協力・連携事務である国民年金適用関係届出、給付関係届出、国民年金保険料免除申請、国民年金保険料学生納付特例申請の相談、受付業務や広報等を行う。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	10,319	10,247	11,138	13,316	13,316
	決算額	(千円)	9,633	9,643	11,211	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	9,633	9,643	11,211	0
		その他	(千円)	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	20,868	24,004	27,927	28,228	28,228
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.50	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	151.00	69.00	124.00	248.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	—
企画・立案、計画	—
実行	—
評価、検証	—

指標の推移

1	指標名	国民年金に関する届出書受付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,056.0	11,821.0	11,019.0	13,598.0	13,476.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		国民年金制度の理解を深めてもらえるように、市ホームページ掲載内容の見直しや広報つくば等で周知を行った。
成果		国民年金に関する届出書（提出の指定のあるもの・補正の必要なものを除いて）の受理日から14日以内に日本年金機構へ進達ができた。
課題	業務	国民年金に関する届出書受付時において、書類漏れ等で再来庁を要請しなければならない場合がある。
	組織、予算等	日本年金機構、土浦年金事務所とより一層連携を図っていく。
改善目標		- 国民年金関係届出書の提出期限や添付書類等について、市ホームページや広報つくば等で周知を行い、引き続き市民の理解を深める。 - 将来無年金にならないように未加入者と納付困難者に対して免除制度の周知を行う。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	335 後期高齢者医療事務									
予算科目	05-010101-11 後期高齢者医療事務に要する経費					担当部課 係名	保健部医療年金課 後期高齢者医療係			
市長公約										
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	法定受託事務			
						事業体制	一部委託			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	後期高齢者に適切な医療を確保し、健康の増進を図る。
概要 (取組内容)	被保険者からの各種申請書の受付、被保険者証等の交付及び納入通知書発行等による収納事務の執行。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
事業費	予算額	(千円)	20,706	27,566	24,573	28,261	25,648
	決算額	(千円)	20,461	27,185	23,412	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0
		その他	(千円)	20,461	27,185	23,412	0
人件費	人件費計	(千円)	9,623	9,032	12,729	12,949	12,949
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.30	1.30	1.80	1.80
		正職員時間外勤務	(時間)	304.00	73.00	122.33	213.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	現年度分普通徴収保険料の収納率 (%)					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	実績	98.5	99.0	99.2	99.5	99.3	0.0
	指標の概要	現年度普通徴収保険料収納率（収納額/調定額）					

2	指標名	被保険者証の発行件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	20,700.0	22,200.0	23,000.0	23,800.0	24,600.0	25,400.0
	実績	21,473.0	22,028.0	22,318.0	23,553.0	24,720.0	0.0
	指標の概要	年次更新時（8月切替え）の被保険者証発行件数					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		納付方法の拡充として、Web口座振替受付サービスの開始、アプリ納付及びクレジット納付を追加し、現年度分保険料の収納を強化した。
成果		後期高齢者医療保険料徴収員による電話及び戸別訪問等により催告を行うことで収納率の向上を図り、現年度普通徴収収納率では令和3年度が県内17位、令和4年度が県内5位、令和5年度は暫定1位（2月速報値（令和6年2月16日抽出分））となった。
課題	業務	被保険者数の増加に伴い高齢者の核家族化や独り暮らしの世帯の割合が増え、保険料の滞納が増えつつあるため、更なる収納率向上のための対策が必要とされる。
	組織、予算等	訪問や電話催告できる戸数等を増やすための人員確保が必要である。
改善目標		納付忘れや残高不足による口座引き落とし不能者への納付周知として定期的な督促状や催告書の送付、年金天引き可能時期から自動的に天引きとする（ただし口座引き落とし継続も可）。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続	
理由	適切な被保険者証等の交付、被保険者からの各種申請書受付及び納入通知書発行に基づく収納事務の執行に資するため。	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	336 後期高齢者医療広域連合納付金事務									
予算科目	05-020101-11 後期高齢者医療広域連合納付金事務に					担当部課	保健部医療年金課			
市長公約						係名	後期高齢者医療係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	一部委託			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	茨城県後期高齢者医療広域連合									
目的	後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与する。									
概要 (取組内容)	被保険者が納付した後期高齢者医療保険料及び低所得者に係る保険基盤安定負担金（軽減相当額）を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。									

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	2, 120, 473	2, 202, 435	2, 449, 020	2, 998, 464	2, 648, 819	
	決算額	(千円)	2, 157, 113	2, 304, 253	2, 531, 846	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1, 834, 262	1, 955, 754	2, 161, 293	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	322, 851	348, 499	370, 553	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1, 367	1, 362	2, 072	2, 072	2, 072	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0. 20	0. 20	0. 30	0. 30	0. 30
		正職員時間外勤務	(時間)	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	負担金納付金額 (千円)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,820,140.0	1,871,807.0	2,156,930.0	2,303,897.0	2,507,583.0	0.0
	指標の概要	保険料負担金（被保険者から徴収した保険料の額）と保険基盤安定負担金（低所得者等に係る保険料軽減相当額）の和					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		前年度の課題はないため、広域連合と連携し業務を遂行した。
成果		保険料負担金について、市と広域連合のデータを突合のうえ整合性を確認し報告、報告後に月々の負担金として納入した。
課題	業務	引き続き 県及び広域連合と連携し業務を行う。
	組織、予算等	引き続き 県及び広域連合と連携し業務を行う。
改善目標		引き続き 県及び広域連合と連携し業務を行う。

評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	制度の適正な運営に寄与するため。

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	337 保険料返還事務									
予算科目	05-030101-11 保険料返還に要する経費					担当部課	保健部医療年金課			
市長公約						係名	後期高齢者医療係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	適正な保険料を確保する。
概要 (取組内容)	後期高齢者医療被保険者の資格異動（死亡等）や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	5,500	5,500	8,000	10,000	10,000	
	決算額	(千円)	5,434	8,170	7,627	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	113	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	5,434	8,170	7,514	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,397	4,245	6,344	6,289	6,289	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.60	0.90	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	122.00	65.00	52.42	30.00	30.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	保険料返還件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	488.0	569.0	517.0	637.0	836.0	0.0
	指標の概要	過年度の保険料等（保険料、延滞金、督促手数料）に過誤納金が生じた場合の返還件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		重複納付の削減に向け、納付書の再発行時や督促状の発送時には収納管理システム等による直近の納付状況等確認を行った。
成果		保険料の過誤納金を還付した。 資格異動や二重納付による過誤納金について、速やかに還付手続きを実施し、適正な保険料の個人負担を図ることができた。
課題	業務	保険料納付後、市の収納管理システムに反映されるまでに金融機関によっては約2週間を要するため、時差が生じる。
	組織、予算等	過誤納金が発生した場合には、必要な調査を行い、還付手続きにつなげる。
改善目標		過誤納金が発生した場合には、必要な調査を行い、還付手続きにつなげる。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続	
理由	資格異動や二重納付等により納付された保険料に過誤納金が生じた場合に返還を行い、適正な保険料の負担を確保するため。	

令和 5年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	332 後期高齢者医療事務									
予算科目	01-030104-11 後期高齢者医療に要する経費					担当部課	保健部医療年金課			
市長公約	45					係名	後期高齢者医療係			
戦略プラン	Ⅱ-2	1	1	健康診査、がん検診の受診率の向上			新規・継続	継続		
							事業分類	法定受託事務		
							事業体制	一部委託		
個別計画						事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	後期高齢者の健康保持と適切な医療の確保。
概要 (取組内容)	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。 医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付。

コストの推移

項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
事業費	予算額	(千円)	2,080,380	2,190,002	2,348,022	2,484,035	2,539,539	
	決算額	(千円)	2,059,850	2,175,641	2,322,810	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,761,140	1,858,418	1,983,857	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	248,116	261,081	277,603	0	0
		その他	(千円)	50,594	56,142	61,350	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,596	6,389	7,049	7,157	7,157	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.90	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	183.00	106.00	58.25	103.00	103.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ、チラシ作成
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	健康診査受診件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5,700.0	5,800.0	5,900.0	6,000.0	6,100.0	6,200.0
	実績	6,157.0	4,068.0	5,383.0	5,929.0	5,964.0	0.0
	指標の概要	(Ⅱ-2-①一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		集団健診のほか医療機関健診等での受診も可能であることを周知した。
成果		後期高齢者の健康診査として、市で集団健診を開催したほか、医療機関健診、人間ドック・脳ドック受診者に対する助成を行った。
課題	業務	集団健診は、昨年に引き続き人数制限を設け予約制で実施。人間ドック受診率が増加傾向にある。
	組織、予算等	集団健診は、県総合健診協会に委託し実施しているが、県内市町村の時期が固定化されており、毎年変更が難しい。また、年度当初から実施となり人事異動や繁忙期と重複している。
改善目標		今後も人数制限を設け予約制で実施していくことから、医療機関健診等での受診勧奨を行う。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	拡大・拡充
理由	健康寿命の延伸のため、健康診査等の保健事業の充実が必要とされる。受診率向上に向け被保険者への勧奨や医療機関との連携が重要とされる。